

野村日本バリュー厳選投資

追加型投信 / 国内 / 株式

2026年以降の市場環境とファンドの運用

1. 2026年の市場環境とファンドのパフォーマンス

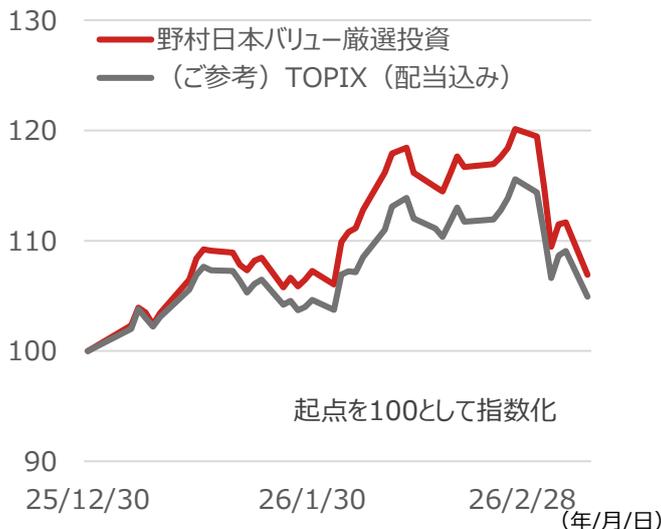
政権安定への期待から上昇も地政学的リスクの高まりから調整へ

2026年に入り日本株市場は堅調な動きを続け年初から2月末にかけてTOPIX（東証株価指数）は15%以上の上昇となりました。2025年10-12月期決算において企業収益が堅調に推移していることが確認されたことに加え、2月初旬の衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保し、政権基盤の安定による政策執行への期待が高まったことなどが主な要因です。

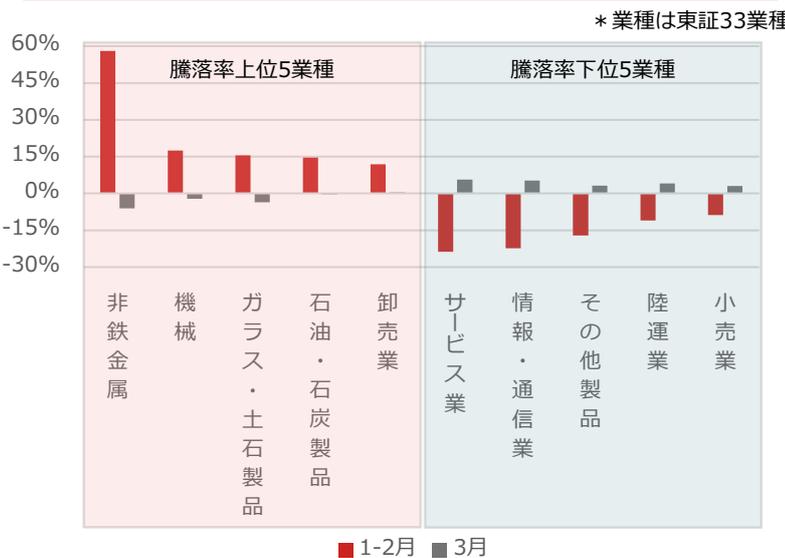
3月に入り、米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃に踏み切ったことから、原油価格の動向など中東情勢が日本経済に及ぼす影響に対する懸念が高まり、日本株の代表的な指数の1つであるTOPIXをみると9%程度下落しています（3月9日現在）。

この間の市場の動向を業種から見てみると、2026年1-2月の騰落率上位5業種（非鉄金属、機械、ガラス・土石製品、石油・石炭製品、卸売業）は3月に入り上位3業種の非鉄金属、機械、ガラス・土石製品などがTOPIXを下回り、1-2月の騰落率下位5業種（サービス業、情報・通信業、その他製品、陸運業、小売業）は3月に入りTOPIXを上回るなど、足元は1-2月の上昇の反動で、業種の強弱が入れ替わりやすい市場環境にあると考えています。

ファンドとTOPIXの推移



騰落率上位/下位業種の対TOPIXリターン



期間：2025年12月30日～2026年3月9日、日次
 ファンドは基準価額を使用。上記期間において分配実績はありません。TOPIX（配当込み）はファンドのベンチマークではありません。
 騰落率上位下位は、1-2月のリターンに基づいています。
 出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. ファンドの2026年のパフォーマンス状況と今後の方針

1-2月：電気機器の比率を引き下げ、卸売業及び銀行業などがパフォーマンスに貢献

ファンドの年初から2月末までの騰落率は約20%の上昇となりました。金市況や銅市況の高騰から上昇した商社株（卸売業）や、日銀の政策金利引き上げを好感した銀行業などがプラス寄与し、ファンドのパフォーマンスはTOPIX（配当込み）を上回りました。この間の主な投資行動としては、昨年（2025年）来株価が大きく上昇してきた半導体製造装置株や電子部品株について、期待していた上昇余地は概ね株価に織り込まれたと判断し、保有分の一部を売却しました。この結果、電気機器の比率は、昨年12月末時点の約25%から2月末時点の約12%へと半減しました。

3月：主に景気敏感の製造業（電気機器、輸送用機器など）がマイナスに影響

ファンドの基準価額は2月末時点と比較すると約11%の下落となり、TOPIX（配当込み）を下回りました（3月9日現在）。

中東情勢の混乱による原油高などから世界経済全体への不安が高まる中で、主に電気機器や輸送用機器などの景気敏感の製造業の下落がマイナスに影響しています。

今後の方針

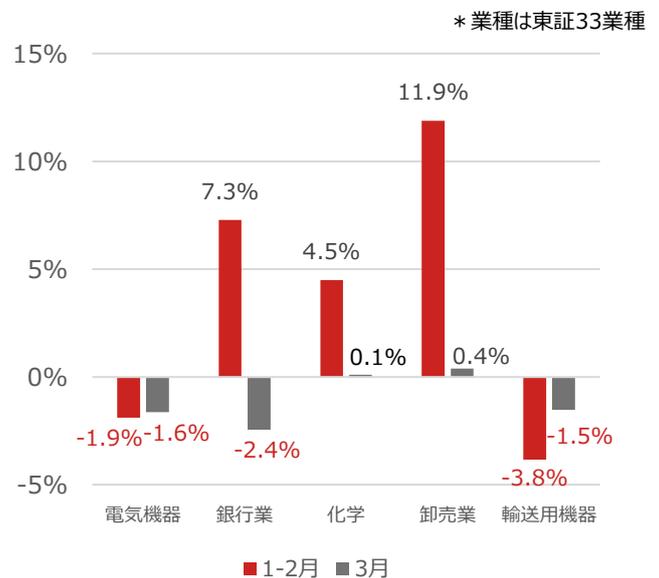
ファンドでは、株価が上昇した半導体関連株やシステム開発関連株などを売却する一方で、割安で実力があると判断した化学株や医薬品株、FA（ファクトリー・オートメーション）※株などを買い付けるなど、運用哲学である「実力のある強い企業を安く買う」を実践しています。

今後も地政学的リスクやマクロ経済動向など投資環境認識をアップデートしつつ、丹念なファンダメンタルリサーチによって「実力のある強い企業を安く買う」運用を継続し、パフォーマンス向上に努める方針です。

※生産工程の自動化を図るシステムの総称

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、上記は当資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

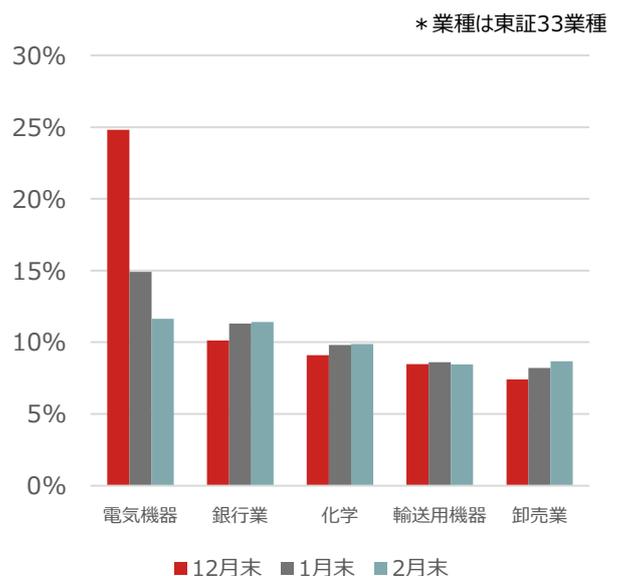
2月末の保有上位5業種の対TOPIXリターン



期間：2025年12月30日～2026年3月9日

TOPIX（配当込み）はファンドのベンチマークではありません。

2025年12月末の保有上位5業種の配分比率の推移（純資産比）



期間：2025年12月末～2026年2月末、月次

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドの運用状況 基準価額の推移



期間：2025年10月22日（設定日）～2026年3月9日、日次
上記期間において分配実績はありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

ファンドの特色

1 わが国の株式を実質的な主要投資対象[※]とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「ジャパン・ストラテジック・バリュー集中型マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2 株式への実質的な投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄の中から割安修正のきっかけまでの期間を考慮して厳選し、投資を行なうことを基本とします。

3 株式の実質的な組入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。

投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式実質組入比率を引き下げる場合があります。

4 ファンドは「ジャパン・ストラテジック・バリュー集中型マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる可能性があります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お申込みメモ

● 信託期間	無期限 (2025年10月22日設定)	
● 決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、毎年9月18日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は2026年9月18日となります。	
● ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	● ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して4営業日目までに販売会社にお支払いください。
	● ご購入単位	一般コース(分配金を受取るコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース): 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 *原則、ご購入後にコースの変更はできません。*詳しくは、野村証券にお問い合わせください。
● ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	1日1件10億円を超える換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
● 課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2026年3月現在)

● ご購入時手数料	ご購入代金*に応じてご購入価額以下の率を乗じて得た額	
	ご購入代金	ご購入時手数料率
	1億円未満	3.3% (税抜3.0%)
	1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.5%)
	5億円以上	0.55% (税抜0.5%)
	※ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込)	
● 運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。	
	純資産総額に年1.6005% (税抜年1.455%)の率を乗じて得た額	
● その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)	
	・ 組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ ファンドに関する租税 等	
● 信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%以内の率を乗じて得た額(2025年9月26日現在0.2%) ※換金に応じて発生すると見込まれる費用水準等を踏まえ、信託財産留保額の水準を変更する場合があります。	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について>

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

NOMURA
野村証券

商号: 野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会: 日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

● ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

